

## ガイアナ内政、経済、外交月間報告（2022年3月）

在トリニダード・トバゴ日本国大使館

3月のガイアナ内政、経済、外交月間報告（カリコムの動きを含む）は以下の通り。

### 1. 概況

- アリ大統領は、カリコム首脳会合の場で、農業振興責任国として、新規融資枠の設置、農業投資フォーラムの実施等を通じ、責任を果たしていく旨を強調。
- オリンドウィック海区で新たな油田が確認された。
- 職場におけるマスクの着用義務やワクチン接種にかかる方針について、政府は各団体の判断に任せると発表。ただし、入国時のワクチン完全接種証明とPCR検査陰性証明の提示は引き続き必要。4月25日より学校は完全再開される。

### 2. 内政

#### (1) 新型コロナウイルス

- （1日報道）アリ大統領は、ベリーズで開催されたカリコム首脳会合において、カリコムは、ラテンアメリカ・カリブ諸国共同体（CELAC）に倣って、独自のワクチン開発を進めるべきとの考えを示した。
- （3日報道）アンソニー保健大臣は、カリブ公衆衛生庁に送った20件の検体のうち、19件からオミクロン株感染が確認されたと発表した。
- （16日報道）アンソニー保健大臣が、12～17歳の児童のワクチン接種が滞っているとし、イースター休暇後の学校完全再開に向けて、保護者らに対して児童へのワクチン接種を促した。
- （17日報道）アンソニー保健大臣が、職場におけるマスクの着用義務やワクチン接種にかかる方針について、政府は各団体の判断に任せると発表した。
- （21日報道）マニックチャンド教育大臣が、4月25日より、学校を完全再開すると発表した。
- （21日報道）アンソニー保健大臣は、公共におけるマスク着用は任意となったが、入国時のワクチン完全接種証明とPCR検査陰性証明の提示は引き続き必要と発表した。
- （30日報道）米国は、トリニダード・トバゴ、ガイアナ、スリナム、バハマ、バルバドスに対して、ワクチン接種率をあげるべく、アメリカ合衆国国際開発庁を通じて150万米ドルの支援をする旨発表。

## (2) その他の内政

- (3日報道) 与党人民進歩・市民党は政権2周年の機会に声明を発表し、政権は選挙公約を実現するために取り組んでいる、経済の多角化、保健、教育、民間部門を強化し、脆弱な人々を支援する、また、自由、公平、繁栄、社会正義、国際的な競争力を構築していくと述べた。
- (16日報道) 国会事務局によると、前野党代表のハーモン議員は15日付けで正式に議員を辞職した。

## 3. 経済

- (2日報道) アリ大統領は、ベリーズで実施中のカリコム首脳会合の場で、カリブ地域において、リパブリック銀行を通じ、持続的農業信用基金より1億米ドルの農業振興のための融資枠を設けると述べた。
- (2日報道) UNICEFが外務省に対し、2022～26年の1830万米ドル相当のお国別プログラムを報告した。
- (3日報道) 米州開発銀行は、ガイアナに対する総額2.4億米ドルの支援を検討中。
- (3日報道) アリ大統領は、カリコムー中米統合機構首脳会合の場で、カリコムの農業担当責任国として西半球全国に対して協力の準備があると述べた上で、5月19～21日にガイアナで開催する農業投資フォーラムへの参加を促した。
- (5日報道) 3月から5月にかけて、中国が病理、麻酔、整形外科、産婦人科、腎臓病等の医学関連の研修を提供することで保健省と合意した。
- (6日報道) アリ大統領は、砂糖産業を立て直すためにグアテマラと協定を結ぶと述べた。
- (7日報道) 米州開発銀行は、ガイアナショア社が申請した港湾関連開発のための1.8億ドルのローンを米国の拒否により却下した。
- (7日報道) 中国は教育省との間で、8年生から11年生の農村開発、芸術、スポーツ分野を支援する青少年支援プログラムを実施する覚書に署名した。
- (10日報道) ガイアナとEUは、不法森林伐採を規制する森林政策を改善するための森林保全のロードマップの協力を署名した。
- (14日報道) 政府は第3地域と4地域を結ぶデメララ川の新橋梁建設につき、中国中鉄と交渉を開始。(同社は、アマリア水力発電所を受注済み)
- (15日報道) 直近の石油の売り上げによる収入は9600万ドルと過去最高となった。
- (15日報道) ルシグナンで井戸設備が完成したことで22000人に飲料水が提供される。
- (15日報道) サディー公立病院に3000万ドルを投じた肺関連感染症設備

が完成し、アンソニー保健大臣がテープカットを行った。

- （16日報道）アリ大統領は、USAIDと平和部隊の活動60周年式典に出席し、両国間の友好関係を強調した。
- （17日報道）エネルギー庁（GEA）は、UNDPより内陸部の学校や地域センターに対する太陽光発電設備3、バッテリー12、ソーラーパネル18の820万ドル相当の支援を受けることに署名した。
- （17日報道）投資事務所（Go-Invest）は、重点分野を農業、エネルギー、鉱業、情報通信技術、観光、製造業、サービスとし、22年の投資見込みを改定した。
- （22日報道）カナダのエコ・オイル&ガス社は、オリンドウィック海区で81億バレル、68億立方フィートの埋蔵量を確認したと発表。（同社は、Tullow社60%を出資、他E&P Guyana and Qatar 25%、Eco Holds 15%）
- （22日報道）シン財相は、第48回イスラム協力機構（OIC）外相会合に出席し、国際社会の結束を促した。
- （24日報道）ジャグデオ副大統領は、ガソリン、ディーゼル税を免除すると述べた。
- （24日報道）ファインスタイン米国国務長官次官補はフィリップス首相（大統領代行）を訪問し、バハマ、ガイアナ、スリナム、トリニダードに対し、150万米ドル相当のコロナ対策支援を検討していると述べた。
- （25日報道）アフリカ・カリブ商工会議所はナイジェリア、ガイアナ間での貿易が開始し、シアバターが出荷されたと述べた。
- （25日報道）アラブ首長国連邦を訪問中のアリ大統領は、アブダビ開発基金を訪問し、双方の協力強化の重要性につき、確認した。
- （27日報道）アリ大統領は、第5地域をカリコムの子畜産の要衝とすると発表した。
- （28日報道）ムスタファ農業相は、隔年で実施される第37回FAO地域会議の副議長に選出された。
- （31日報道）ムスタファ農業相は、FAOのラテンアメリカ・カリブ地域会議で演説し、生産量をより向上するには、持続可能な消費と生産、効率的かつ包摂的な食料と農業供給チェーンを通じた取り組みが必要であると述べた。

#### 4. 外交

- （1日報道）ガイアナは、国連総会で対ロシア非難決議に賛成票を投じた。
- （3日報道）ベリーズで行われた第33回カリコム中間首脳会合で、アリ大統領は、カリコムの子畜産の地域安全システム（RSS）への同国参加について署名。RSS

加盟国の賛同を得た。

- （8日報道）ガイアナのロシア大使館前でデモ参加者が集まり、同デモ代表者とロシア大使館との面談が行われた。同デモ代表者によれば、ロシアはガイアナとベネズエラの国境問題について、ベネズエラ側を支持しないと表明した。
- （9日報道）ガイアナは、国際司法裁判所（ICJ）にベネズエラに対する裁判の本案に関する陳述書を提出。

## 5. カリコムの動き

- （2日、カリコム発表）1－2日、第33回カリコム中間首脳会合がベリーズで開催され、ウクライナ情勢に関する対ロシア非難及びカリブ地域への影響を懸念する声明、ハイチ情勢に関する同国への支援、ガイアナ・ベネズエラ国境画定問題に関するガイアナのICJへの司法手続きの支持、食料安全保障対策、ロック前カリコム事務局長に対するカリコム叙勲を授与等について声明が発出された。
- （3日、カリコム発表）カリコムと中米統合システム（SICA）が会合を行い、両者の協力強化について協議。
- （5日、ガイアナ報道）カリブ開発銀行は、EUと気候変動と災害対策を支援するために5年間で1400万ユーロを支援する強靱性プログラムに署名した。
- （22日カリコム報道）カリブ地域漁業メカニズム（CRFM）及びカリコム犯罪治安対策機構（IMPACS）は水産業における不法取引や組織犯罪について協議した。
- （22日カリブ開発銀行報道）カリブ開発銀行は、復興期間アジャスター（RDA）を示し、同指標は国連の提示する多元的脆弱指標（MVI）よりもより小島嶼国の災害等への脆弱性に関する実情を反映していると発表した。
- （22日カリコム報道）再生可能エネルギー及びエネルギー効率化センター（CCRREE）、カリコム事務局、カリコム開発基金（CDF）は地域におけるエネルギー分野の情報及び統計の充実化に努めることで合意した。
- （22日カリコム報道）22日、カリブ輸出促進機構は、EUと共にドバイでカリブ投資フォーラムを開催した。

※これは、報道等公開情報をまとめたものであり、報道の真偽まで確かめたものではありません。